

[研究論文]

# 2012年のアメリカ大統領選挙

——なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

高松 基之（本学 国際社会学部 教授）

はじめに

第一章 有権者の投票行動

第二章 接戦州（激戦州）の勝敗

第三章 オバマの勝因

おわりに

はじめに

2012年のアメリカ大統領選挙は現職のオバマ大統領の再選で終了した。当初は前回の2008年の選挙と比べいまひとつ盛り上がり欠ける選挙と思われたが、10月のテレビ討論会を境に俄然盛り上がりを見せ、大接戦の様相を呈した。最後は共和党のロムニー候補の追撃を振り切る形で、オバマ大統領が逃げ切り、再選された。

2008年の選挙は、アフリカ系アメリカ人がアメリカ史上はじめて大統領に選ばれた大統領選挙として後世まで語り継がれることは間違いない。これに対して2012年の選挙はどのような形で語り継がれるのであろうか。本稿では、主になぜオバマ大統領（民主党）は勝利したのか、またどのように勝利したのか、その勝因を探りながら、今回の選挙の意味合いについて考えてみたい。

第一章 有権者の投票行動

アメリカ大統領選挙は選挙人の獲得数で決まる独特の仕組みを持つ

ており、単なる有権者による得票数の多さで当選が決まるわけではない。全米50州と首都ワシントンにはそれぞれ選挙人が割り当てられている。その総数は538人である。当選するには270人の選挙人を獲得することが必要である。2012年の選挙では、オバマ大統領は332の選挙人を獲得したのに対して、ロムニー候補が獲得した選挙人数は206人であった。オバマ候補が365人、対抗馬の共和党マケイン候補が175人の選挙人を獲得した前回の2008年の選挙と比べてみると、今回の選挙で共和党候補のロムニーがいかに善戦したかがわかる。それは得票数と得票率にも表われている。オバマの獲得した得票数は65,455,010（前回の選挙では69,297,997）に対して、ロムニーの得票数は60,771,703（前回59,597,520）であった。得票率で見ると、オバマが51%（前回52.9%）、ロムニーは47%（前回45.5%）で、ロムニー候補がオバマ大統領を激しく追い上げたことがわかる。<sup>(注1)</sup>

次に有権者がどのような投票行動をとったかを見てみよう。それをある程度正確な形で知る方法として採用されているのが出口調査である。投票を済ませたばかりの有権者に尋ねて得た調査結果は、精度が高いとしてメディアによって有権者の投票行動の分析に使われている。ここでは過去三回の大統領選挙（2004年、2008年、2012年）の出口調査（CNNとCBSの両方）を参考にした。男女の投票行動は過去二回の大統領選挙と同じである。<sup>(注2)</sup> 2012年でも全投票者の男女の比率は、男性が47%、女性は53%となっており、2008年のときとあまり変わらない。次に47%の男性がどのように投票したかを見てみよう。52%の男性が共和党のロムニー候補に、45%がオバマ大統領に投票している。この男性票で注目されるのは、ロムニー候補が男性票を2008年のマケイン候補の48%から4%増やし、52%としていることである。当然のことながら男性票がロムニーに流れた分、オバマ大統領は男性票を前回から4%減らし、2008年の49%から45%としている。オバマ大統領の

過去4年間の政治・経済運営に対する男性有権者の厳しい評価とロムニーに対する期待がこの得票率の変化に表われているといえよう。

一方、全投票者のうち53%を占める女性票の内訳をみると、55%の女性がオバマに投票したのに対して、ロムニーが獲得した女性票は44%にとどまっている。今回の選挙でも女性のオバマ支持には揺らぎはないことがわかる。<sup>(注3)</sup>しかしこれはあくまで一般的な傾向にすぎない。細かく見ていくと、女性の投票行動には幾つか違いがあり、複雑である。例えば、全投票者の人種別の投票比率を見ると、白人票の比率は72%である。そしてその内訳はどうかというと、白人男性が34%、白人女性が38%である。さらにこの38%の白人女性票の行方を見ると、42%の白人女性がオバマに投票したのに対して、ロムニーに投票した白人女性は56%であった。実はこの白人女性の投票行動は先の一般的な女性票のもととは全く逆の結果となっている。ヒスパニックとアフリカ系アメリカ人の女性になると、圧倒的にオバマ支持で固まっている。ヒスパニック女性は全投票者の人種別の投票比率ではわずか6%にしかすぎないが、その6%のヒスパニック女性の実に94%がオバマに投票している。またアフリカ系アメリカ人の女性も全投票者の人種別の投票比率ではわずか8%と少ないが、しかしこの8%のアフリカ系アメリカ人の女性の96%がオバマに投票しているといった具合で、接戦州ではこの両者の票はオバマを勝利に導くキーポイント的要素を持った票となってくる。既婚か独身によっても女性の投票行動が違う。既婚女性は一般に共和党候補を支持する傾向がある。2012年選挙の場合は、全投票者中31%を占める既婚女性の46%がオバマに、53%がロムニーに投票している。これに対して独身女性は民主党候補に投票する傾向が強い。今回もこの傾向が顕著に出ている。全投票者中23%を占める独身女性の67%がオバマに投票し、ロムニー候補はわずか31%の票しか獲得できなかった。

人種別の投票行動はどうであろうか。白人有権者（全投票者のうち72%を占める）は圧倒的に共和党支持者が多く、前回より4%増えて、ロムニー候補は59%の票を獲得している。オバマは前回より4%減らし、39%の白人票しか獲得できなかった。このようにオバマ大統領は白人票をあまり獲得できなかった分を、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック、アジア系アメリカ人の票で相殺するという基本的構図が見えてくる。全投票者の13%を占めるアフリカ系アメリカ人は圧倒的にオバマ支持で固まっている。2008年は95%がオバマに投じた。2012年では前回よりも2%減の93%ものアフリカ系アメリカ人票がオバマに投票している。一方、全投票者の10%を占めるヒスパニックはアフリカ系アメリカ人のようにすべてがオバマ支持で固まっているわけではない。3割近くは共和党候補に流れる。ヒスパニックと言ってもキューバ系と非キューバ系の二つに分類できる。キューバ系は共和党候補を支持する傾向がある。これに対して非キューバ系はさらにメキシコからのヒスパニックとプエルトリコからのヒスパニックに分けられるが、概ね民主党の候補者を支持することが多い。2004年の大統領選挙では共和党のブッシュ大統領は、「寛容な保守主義」を選挙スローガンに掲げて、ヒスパニック票の取り込みに成功し、44%の票を獲得した。2008年の選挙ではオバマ候補が共和党候補に流れたヒスパニック票の奪還に成功し66%を獲得した。対抗馬の共和党マケイン候補は32%にとどまった。2012年の選挙では、前回より得票率を5%増やし、最終的には71%という高い得票率を得ることができた。ヒスパニック票はオバマの再選に大きく貢献したといえる。<sup>(注4)</sup> このように高い得票率得ることができたのは、オバマ大統領が2012年6月15日は発表した「若年不法移民対策」がヒスパニックの気持ちを引きつける効果があったためと思われる。<sup>(注5)</sup> 一方ロムニー候補は、厳しい内容の不法移民対策を選挙期間中に発表した影響で、ヒスパニック票を大幅に減らし、27%の票しか獲得できな

かった。ヒスパニックが多い激戦州のフロリダ州でロムニー候補が敗れた主な理由は、同候補がヒスパニックに完全にそっぽを向かれてしまったためと考えられる。全投票者の中で占める比率は3%しかないアジア系アメリカ人であるが、この票はもともと民主党候補と共和党候補に二分される形で投じられていたが、2008年のから投票行動に変化が見られるようになった。2012年では3%のアジア系アメリカ人のうち実に73%の票がオバマ大統領に投じられた。ヒスパニックよりも多かった。劇的な投票行動の変化といえる。一方ロムニー候補の獲得した得票率はわずか26%と低調であった。この票は、後述する接戦州の一つであるバージニア州で勝敗を左右する票の一つとなってくる。

年齢別の投票行動を次に見てみよう。ミレニウム世代と言われる18歳から29歳の若者は、オバマ支持の傾向が強い。2008年の選挙ではそれまで選挙にはあまり関心がなかった若者が、「変革 (change)」の選挙スローガンに希望を託して積極的に投票所に出かけ、黒人の大統領候補オバマに投票した。66%という高い得票率をオバマンは獲得した。しかし4年経っても「変革」のめぼしい成果が見られないことに若者は失望し、2012年の選挙では「オバマ離れ」が起きるのではないかと心配された。しかしそれは杞憂に終わったようだ。<sup>(注6)</sup> 前回から6%減らしたものの、60%の若者がオバマ大統領に投票し、再選に貢献した。一方ロムニー候補は37%しか獲得することができなかった。若者以外にオバマを支持したグループとしては、年収50,000ドル以下の低所得者や大学院生、独身女性などがある。このように見てくるとオバマの再選を支えている有権者グループの存在がはっきり見えてくる。これらのグループを総称して「オバマ連合 (obama coalition)」と呼ばれている。

次に政党とイデオロギー別から見てみよう。民主党、共和党、無党派層に対する有権者の支持比率には、ほとんど変化がない。全投票者中、民主党39%、共和党32%、無党派層29%という比率は2012年も前回

の選挙も同じである。その中で唯一違うのは、オバマが無党派層の票を大幅に減らしている点である。2008年の選挙では52%であったのが、今回の選挙では前回より7%も減らしている。その一方でロムニー候補は2008年の44%から6%増やし、50%の大打に乗せている。ロムニーが副大統領候補にポール・ライアン下院議員を選んだ時に危惧されていたのは、彼の過激な予算削減案に反発して無党派層の票が逃げるのではないかということであったが、投票結果を見る限りそれは杞憂に終わったようである。<sup>(注7)</sup> 一般に無党派層の投票態度は基本的に移り気であるが、それにしても7%の票をオバマ大統領が減らしているのには理由がある。若者と同じで、「変革」を期待したにも拘わらず、経済がいつこうに改善しないことに対する強い失望感が「オバマ離れ」を引き起こしたものである。

## 第二章 接戦州（激戦州）の勝敗

本稿の冒頭のところで述べたように、大統領選挙の勝敗を決めるのは、大統領選挙人の数である。選挙人総数538人中、過半数の270人の獲得を目指して、大統領候補は激しい選挙戦を展開している。各州において得票数を一票でも多く獲得した候補者が、その州の選挙人を全部獲得できるウィンナー・テイク・オール（勝者独占）方式が採用されている。全米50州と首都ワシントンにおける選挙戦の情勢を予測するにあたって、大まかに二つの区分の仕方が一般的に用いられている。その一つが、民主党の大統領候補が必ず獲得できる州（ブルー色の州として示される）と共和党が絶対的優位な州（レッド色の州）とに分けるやり方である。もう一つは、両党の候補者が激しく選挙戦を展開し、勝敗の行方の予測が難しい州で、一般にそれらは「接戦州」あるいは「激戦州」と呼ばれている。2012年の大統領選挙では、接戦州として挙げられていたのは、フロリダ州（選挙人29）、ペンシルバニア州（20）、オ

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

ハイオ州 (18)、ミシガン州 (16)、ノースカロライナ州 (15)、バージニア州 (13)、ウィスコンシン州 (10)、コロラド州 (9)、ネバダ州 (6)、アイオワ州 (6)、ニューハンプシャー州 (4) の11州である。11月の投票の結果、この中でオバマ大統領とロムニー候補との得票率差がわずか3.0%以内となった州は次の4州だけである。ノースカロライナ州 (オバマ 48.4% 対ロムニー 50.6% → +2.2% の得票率差 → ロムニー勝利)、フロリダ州 (オバマ 50.0% 対ロムニー 49.1% → +0.9% の得票率差 → オバマ勝利)、バージニア州 (オバマ 50.8% 対ロムニー 47.8% → +3.0% の得票率差 → オバマ勝利)、オハイオ州 (オバマ 50.1% 対ロムニー 48.2% → +1.9% の得票率差 → オバマ勝利)。得票率差からフロリダ州とオハイオ州が本当に激戦であったことがわかる。ここでは、オバマが勝利したフロリダ州、オハイオ州、バージニア州においてなぜオバマ大統領が接戦を制することができたのか、その理由を考えてみることにしよう。

### (1) フロリダ州の場合：

今回の大統領選挙で最後まで決着がつかなかったのが、このフロリダ州である。勝敗を決めたのは、ヒスパニック票である。出口調査によれば、ヒスパニック票はフロリダにおける全投票者の17% (5分の一) を占めている。<sup>(注8)</sup> この票をどれだけ取り込めるかに勝利の行方がかかっていると見て差し支えない。前回の2008年ではオバマは57%、マケインは42%のヒスパニック票を獲得していたのが、2012年の選挙ではオバマはヒスパニック票を3%増やし、60%の大台に乗せている。一方ロムニーの方は、マケインの場合より得票率を3%減らし、40%を切って39%のヒスパニック票しか獲得できなかった。この3%の減少は、選挙が接戦になればなるほどロムニー候補にとっては痛手であったにちがいない。このようにロムニー候補がヒスパニック票を減らす中で3%増はオバマにとって勝利の女神が微笑みかけた瞬間であったかも

しれない。

オバマがヒスパニック票を3%増やすことができた要因はなんだったのであろうか。ヒスパニックに関する出口調査をもう少し詳しく見てみると、興味深いことがわかる。以前ヒスパニックはキューバ系と非キューバ系に分けられると述べたが、その比率はどうかというと、ヒスパニック票の全体の34%が前者のキューバ系で、57%が非キューバ系という割合になっている。特に今回の選挙でキューバ系ヒスパニックの投票行動に変化が見られた点は注目すべきことである。いままでの大統領選挙では、キューバ系の票は主に共和党の候補の方に流れていたが、2012年の選挙ではじめてその流れに歯止めがかかり、逆転した。49%の票がオバマ大統領に投じられたのに対して、ロムニー候補が獲得したキューバ系の票は47%であった。確かにキューバ系の票の動きも重要であるが、それ以上に見過ぎてはならないのは、非キューバ系の票の動向である。オバマはその66%の票を獲得したのに対して、ロムニーが獲得したのはわずか34%でしかなかった。この66%の非キューバ系の票の大部分は、プエルトリコ系ヒスパニックの票である。最近のフロリダ州での選挙で影響力を急激に伸ばしてきているグループである。オバマの勝利に大きな貢献をしたことは間違いない。オバマ大統領自身、プエルトリコ系ヒスパニックの票が2012年の大統領選挙におけるフロリダ州の勝敗の行方を左右すると十分認識しており、2011年6月14日に現職の大統領として50年ぶりにプエルトリコを公式訪問し、再選へ向けて地ならしを行っていたのである。

このプエルトリコ系ヒスパニックの投票行動との関連で一つだけつけ加えておきたいことがある。それは、フロリダ半島の中部地方を東西に走る州間高速道路のインターステイト4 (Interstate4あるいはInterstate I-4) についてである。このインターステイト4が走る地域にはタンパ市やオーランド市が含まれており、近年顕著な人口増加が見ら

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

れる。「インターステイト4の地域を制するものは、大統領選挙でフロリダ州を制する」といわれるほど、インターステイト4を挟んでの票獲得のための激しい攻防戦が、民主党と共和党の陣営によって毎回の大統領選挙で繰り返されているのである。2000年と2004年の大統領選では共和党の候補がこの地域の票を制したが、それを最後に2008年と2012年には民主党候補が同地域の票を獲得している。実は同地域でのプエルトリコ系ヒスパニックの人口激増が、民主党候補の票獲得を可能にしたと考えられる。

## (2) オハイオ州の場合：

「オハイオ州を失って大統領に当選した候補者はいない」と言われるほど、大統領選挙では候補者にとっては絶対負けられない州となっている。毎回僅差で勝敗が決まっている。2000年の選挙では、4%の得票率差で共和党ブッシュ大統領が勝利。2004年においては、2%の得票率差で共和党ブッシュ大統領が勝利。2008年は、5%の得票率差でオバマ候補が勝利。2012年の選挙では、1.9%の得票率差でオバマ大統領の勝利、といった具合である。選挙が大接戦であればあるほど、ちょっとした候補者の発言や有権者の投票行動が、選挙結果に大きな影響を及ぼす。

2008年の選挙と同様、今回の選挙においても同州におけるオバマ大統領の支持基盤となったのが、女性とアフリカ系アメリカ人である。女性の55%がオバマに投票した。この数字は全国平均の数字と全く同じで、驚くに値しない。これに対して同州の有権者による投票行動の中で特筆すべきことは、アフリカ系アメリカ人（同州の全投票者の中で占める比率は15%）の投票率の異常ともいえる高さである。実に96%のアフリカ系アメリカ人がオバマに投票しているのである。全投票者の中でアフリカ系アメリカ人の占める割合が23%にもなるノースカロライナ州（96%）と同じ高さである。なぜこのような高い投票率となったの

であろうか。その理由としては二つ考えられる。第一は、アフリカ系アメリカ人に対して有権者登録するようにとのオバマ陣営による積極的かつ組織的な働きかけが行われたためである。その結果、今回の選挙では有権者登録数が実に20%も増えた。もう一つは、有権者登録数の増加に引っ張られて、期日前投票するアフリカ系アメリカ人の数も急増したことである。前回の選挙から17%も増加したのである。オバマ大統領がオハイオ州の大接戦を制するうえで、アフリカ系アメリカ人の果たした役割は大変大きかったといえよう。<sup>(注9)</sup>

オハイオ州の有権者の中で忘れてはならないのが、白人労働者の投票行動であろう。同州の人口に占める白人の比率は84%で、今回の選挙では彼らの79%が投票所に出かけている。ロムニー候補は57%の白人票を得たのに対して、オバマは41%を獲得した。後述するバージニア州で39%の白人票しか獲得できなかったのに比べれば、オバマは善戦した方かもしれない。残念ながらオバマに投じられた41%の中にどれだけの白人労働者がいるのか、その数をつかむことはできない。基本的にオハイオ州は製造業の州で、労働組合員の数も全米50州の中で6番目に多く、労働者の労働組合員率は15.5%である。労働者にとっての最大の関心は雇用で、全国的な失業率が7.9%と高止まりする中で、オハイオの失業率は幸いなことに7%まで落ちてきている。オバマ大統領にとっては追い風となっている。一般に白人労働者は共和党の候補に一票を投ずる傾向があり、民主党の候補者には不利な状況にあるが、今回の選挙、特にオハイオ州ではそれは通用しない。なぜならオバマ大統領が一期目のときに講じたゼネラル・モーターズ救済策を白人労働者は忘れてはいないからである。<sup>(注10)</sup> いまやその時に投じられた大量の政府資金によって破産状態にあったゼネラル・モーターズは息を吹き返し、利益がでるところまで回復した。この結果、白人労働者はオバマを好意的に見ている。一方、救済策に対するロムニーの「再生のためには破産も

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

仕方がない」という冷たい発言にショックを受けた白人労働者も多かったに違いない。出口調査によると、選挙の時に投票したオハイオ州の有権者は救済策を概ね歓迎している。60%の人が救済策に賛成で、反対は36%にとどまっている。

### (3) バージニア州の場合：

2004年の大統領選挙までは、バージニア州は共和党の候補が確実に勝利できるレッド色の州（red state）と見られていた。民主党のクリントン大統領が初当選した1992年と再選された1996年以外、1972年以来から2004年まで共和党の大統領候補が勝利を収めている。最近の得票率差を見てみよう。2000年の選挙ではブッシュが8%の得票率差で勝利。2004年の選挙も8%の得票率差でブッシュが勝利。2008年の大統領選挙で政治的な流れが変わり、オバマ候補が6%の得票率差で勝利した。前回と同様に民主党が引き続き勝利し、バージニア州が文字通りブルー色の州（blue state）になるのかどうか、2012年の大統領選挙の結果が注目された。

バージニア州は南部地域と北部地域の二つに分けられる。前者は「古いバージニア（Old Virginia）」と呼ばれ、農村地帯で宗教色が強い。白人や労働者が多く、州人口の28%がこの地域に住んでいる。これに対して、後者は「新しいバージニア（New Virginia）」と呼ばれ、最近人口が急増し、州人口の30%以上が同地域に住んでいる。人口の急増に伴って、人口動態的变化が顕著に見られる地域である。隣の首都ワシントンで働く連邦職員やハイテクの新興企業で働くホワイトカラーのベッドタウンとなっている。他の州と比べても高学歴の住民が多いのが特徴である。北部地域に限定した出口調査はないので、バージニア州全体で行われた出口調査の結果を見ると、大学院教育を受けたものが実に24%（全国平均の場合：18%）もいる。彼らの多くは北部地域に住んで

おり、今回の選挙では、57%の高学歴者がオバマに投票している。(注11)

北バージニア地域にはフェアファックス郡、ロードーン郡、プリンス・ウィリアム郡、アーリントン郡といった人口の多い郡が存在する、実は今回の選挙でオバマはこれらの郡全てにおいてロムニー候補を押さえて勝利しているのである。オバマの得票率を見てみると、フェアファックス郡：59%、ロードーン郡：51%、プリンス・ウィリアム郡：57%、アーリントン郡（アーリントン市と一体化）：71%といった具合で、いまや北バージニアは、民主党候補にとって計算できる有利な地域に変貌してしまっただといえる。これらの主要郡においてなぜオバマが勝利できたのか、その中身を見てみると、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック、アジア系アメリカ人といった有色人種が人口の半分近くを占めている実態が浮かび上がってくる。ロードーン郡：40%、プリンス・ウィリアム郡：57%、フェアファックス郡：47.7%といった具合である。かれらが投票所に行き、オバマに一票を投じた結果、大接戦のバージニア州をオバマが制することができたと言っても差支えないであろう。有色人種に関して言うと、全投票者の中でも一番多いのがアフリカ系アメリカ人で、20%を占めている。彼らは熱烈なオバマ支持者で、93%がオバマに投票した。(注12) ヒスパニック（同州の全投票者の中で5%）も、アフリカ系アメリカ人ほどではないが、64%がオバマ支持に回っている。最近バージニア州でヒスパニックよりも注目を浴びているのが、アジア系アメリカ人である。その理由は、彼らの人口が急増しているからである。州人口に占める割合は、5%のヒスパニックを抜き、6.6%にまで達し、10年後には13.6%まで増えるのではないかとされている。アジア系アメリカ人の66%がオバマに投票したのであった。

### 第三章 オバマの勝因

#### (1) オバマ陣営による草の根レベルでの GOTV 活動

いままでは主に出口調査のデーターを使いながらオバマがなぜ勝ったかを見てきたが、次は角度を変えて選挙戦術の面から勝因をさぐってみたい。2008年のときは「変革 (change)」というオバマの言葉に有権者は酔いしれて投票所に向かい、オバマに一票を投じた。ちょっと異常ともいえる雰囲気の中で選挙戦が展開された。4年経った2012年の選挙ときは前回のような有権者の気持ちを熱くさせるものは何もない。4年間「変革」と言われるような事柄はなにひとつ起きず、有権者が希望らしきものを持ってない状況の中で2012年の大統領選挙が展開され、投票の日を迎えた。このように白けた雰囲気の中で投票所に向かうのを一番躊躇する有権者がいる。それは、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック、アジア系アメリカ人といった有色人種の有権者である。しかし、前述したように接戦州では彼らの一票こそ、勝敗を左右する一票なのである。投票所に行くのを渋る有色人種の有権者をいかにして投票所に向かわせるかが勝敗のキーポイントとなる。このために Obama for America と呼ばれるオバマ陣営の選挙対策本部がとったのが、接戦州における徹底した「動員作戦」である。英語ではそれは GOTV (get-out-the-vote) 活動と呼ばれている。<sup>(注13)</sup> 日本風に表現するならばさしずめ「ドブ板選挙」にあたる。この動員作戦には、有権者登録のための登録促進の仕事も含まれている。有色人種の多い選挙区ではこの有権者登録数をいかに伸ばすかが重要な鍵となっている。有権者登録の数が増えれば、それに引っ張られて期日前投票する有権者も増えるという具合である。最近のアメリカの選挙では、期日前投票する有権者が急増しているのも、オバマ陣営にとってこの有権者登録は「眠れる票」の掘り起こしのための第一段階として重要な意味を持っている。この投票直前になると、戸別訪問、電話作戦といった GOTV 活動が展開される。投票日当日は、投票所までの車の送り迎え、投票所までの沿道の案内役、投票所の見張り役といった仕事も、GOTV 活動の一環と考えられている。戸別訪問は禁

止されている日本では考えられないことである。とにかく渋る有権者を許されているあらゆる手段を使ってでも投票所まで送り届けようという意気込みが GOTV 活動には伺える。<sup>(注14)</sup> この GOTV 活動は、マスコミでも大々的に取り上げられ、「地上戦 (ground game)」という名前で呼ばれている。

フロリダ州では、インターステイト 4 号線沿いの地域に多く住むプエルトリコ系ヒスパニックは所得も教育程度も低いため、選挙で投票することにはあまり熱心でなかった。この「眠れるオバマ票」を掘り起こさない限り、フロリダ州での勝利はないと判断したオバマ陣営は、この GOTV 活動を積極的に使って、彼らを投票所に向かわせたのであった。バージニア州ではアジア系アメリカ人の人口が急増しており、選挙では貴重なオバマ票と考えられた。しかし概して彼らの 3 分の 1 は投票日近くまでどの候補に投票するかを決めていない状況であった。オバマ陣営は彼らが多く住む北バージニア地域にアジア系女性スタッフを派遣し、戸別訪問を大々的に展開することで、票の掘り起こしをはかった。<sup>(注15)</sup>

この GOTV 活動で重要なのが、実は地元に着した選挙事務所 (local office) の存在である。オバマ陣営は全米で約 790 の選挙事務所を開設し、GOTV 活動の拠点とした。この選挙事務所に働くフィールド・スタッフ (field staffer) の数は総数 2700 人と言われている。また接戦州が選挙の勝敗を決めるとの判断から、オバマ陣営は、50 州に事務所を均等に開設するのではなく、接戦州に集中する形で事務所を設けた。例えば、オハイオ州には 131、フロリダ州には 104、ウィスコンシン州には 69、アイオワ州には 67、バージニア州には 61 といった数の選挙事務所が設けられた。一方、ロムニー陣営も選挙事務所を設けているが、その数は 284 にすぎない。フロリダ州で 48、オハイオ州で 40 といった具合で、最初からロムニー陣営は地上戦で一步も二歩も遅れをとっている状況であった。また選挙事務所といっても、オバマ陣営とロムニー陣営と

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

では、事務所の活動内容が相当違っているようである。オバマ陣営の選挙事務所は、事務所スタッフやボランティアの出入りが激しく、本当に GOTV 活動の拠点という様相を呈していた。これに対してロムニー陣営では大統領選挙に向けての GOTV 活動はあまり見られず、地元の下院議員選挙用の選挙活動拠点という雰囲気であった。そのようになったのは、大統領選挙向けの選挙活動についての指示が主にワシントンの共和党全国委員会から下りてくる仕組みになっていたためと言われている。ボトムアップ型のオバマ陣営とは全く違っていたのである。

この GOTV 活動は 2008 年の選挙からすでにオバマ陣営では行われていたが、今回の草の根レベルでの選挙活動で特筆すべきことは、GOTV 活動のハブ組織が設けられたことである。実際の選挙活動で動いてくれるのはボランティア運動員たちである、彼らが活動しやすいように、GOTV 活動のハブ組織という形で「活動拠点 (staging location)」が、接戦州を中心に 5100 もつくられた。選挙事務所のように立派なものではなく、ボランティア運動員のチームリーダーの自宅が主に活動拠点に早や変わりしただけであった。眠れる票の掘り起こしをする上で、この活動拠点は大変な威力を発揮したのであった。近所の人から誘われると断りきれないという住民の心理を上手に突いた選挙戦術であった。ちなみに「ご近所チームリーダー (neighborhood team leader)」の総数は 8,000 人、訓練されたボランティア運動員の数は 32,000 人と言われている。<sup>(注16)</sup>

## (2) 選挙で活用された IT システムとツール

大統領選挙といった規模の大きい選挙になると、草の根レベルで GOTV 活動をやっていれば十分というものではない。現在は IT の時代である。大統領選挙もこの IT システムとツールを使った選挙戦が展開される。オバマ陣営は、選挙で活用できる自前の IT システムとツール

の開発に多くの人とお金を投入し、実際の選挙活動でそれらをフルに活用してロムニー候補との激しい選挙戦に勝利した。ではオバマ陣営が開発した選挙用の IT システムとツールとはどのようなものであったのであろうか。

2008 年の選挙のときは、フェイスブック、ツイッター、ユーチューブなどのソーシャルメディア、携帯電話、スマートフォンなどが、「情報を配信する線」として、あるいは「有権者にリーチする手段」として活用された。ただこうした新たな IT ツールを使う中で問題が発生した。情報を配信する上でその基礎になる有権者についてのデータが上手く使われなかったのである。その最大の理由は、IT のツールを使って情報を配信する担当者自身が自分の持っていた支持者や有権者に関するデータを抱え込んでしまい、他の担当者と情報を共有しなかったためである。情報が「タコつぼ化した状況」が発生していたのである。そのために個々のデータが活用されないまま、宝の持ち腐れ状態にあった。2012 年選挙へ向けての準備はこの状況を改善することから始まった。分散した膨大なデータの統合作業が行われた。対象とされたデータとしては次のようなものがあった。①選挙区の有権者登録ファイルのデータ、②出口調査の結果、③資金提供者のリスト、④ボランティアとして各家庭を回った運動員のリスト、⑤激戦区に居住する民主党支持者のソーシャルメディア上でのお友達情報、⑥有権者のショッピングやレジャーの傾向、投票所、寄付歴、購読している新聞、雑誌、乗っている自動車。個人情報の規制が甘いアメリカではじめて可能なデータ集積のやり方である。18 ヶ月かけて地道なデータ統合作業を行ったうえで、この膨大なデータ（ビッグ・データ）を使ってどのようなことができるのかについて、さまざまな分野でテストが行われた。こうした長い試行錯誤のプロセスを経て開発されたのが Narwhal（動物の一角クジラを意味する）というコード名で呼ばれる独

自のシステムである。それは、さまざまなソースから収集したデータをリアルタイムで統合・同期（サーバーに保存されている同じデータを同時に見れる）できるシステムである。このシステムでは、統合した一つのデータベースに多数の別目的のアプリケーションがアクセスでき、ユーザーが必要なときに望む情報を引き出せるようになっている。

次の問題は、この Narwhal 内に保存されているビッグ・データをいかにしていつでも安心して見れるようにするかであった。一番怖いのは、使い始めるとアクセスが集中してシステムがクラッシュすることである。そのようなことにならないようにするために、一つのシステムがクラッシュしても、他のシステムでその負荷を処理できるようにしておく必要があった。このような事態に敏速に対処できる IT インフラとして採用されたのが、Amazon Web Service (AWS) である。オバマ・チームは、AWS 上の様々なツールを利用して、200 以上のアプリケーションを作り上げた。その中でよく活用されたのが以下のアプリケーションである。

- ①ダッシュボード (Dashboard) : ボランティア運動員用に開発されたアプリで、これを使えば、他の運動員の居場所、投票依頼のために戸別訪問が必要な地区に関する情報を即座に見ることができ、「眠れる票」の掘り起こしに役立ったといわれている。
- ②ドリームキャッチャー (Dreamcatcher) : マイクロターゲティングの手法を使って、有権者に関する集積された情報を基に、どのような PR がどのような有権者に最も響くかをピンポイントで立案できるアプリである。
- ③オプティマイザー (Optimizer) : 有権者や支持者のテレビの視聴習慣に関するデータ収集し、接戦州においてどれだけの有権者がいつの時間帯のテレビを一番よく視聴しているかを推定し、最適の CM 時間帯を判断するために開発されたアプリである。これを使うことで、

一番多くの有権者が見ている番組のときに選挙CMとして候補者のメッセージを確実に発信することが可能となり、テレビ広告費の大幅な削減に貢献した。

- ④クイック・ドネイト(Quick Donate)：支持者がオバマ・チームのキャンペーンウェブサイト(Barack Obama.com)にクレジットカード情報を一度登録すると、その後は再入力しなくてもメールやウェブ、あるいはテキストメッセージ経由で何度でも簡単に献金可能なアプリである。オバマ陣営が小口の献金を集める上で威力を発揮したと言われている。<sup>(注17)</sup>

独自に開発したアプリ以外に、従来のフェイスブックのアプリも「眠れる票」を掘り起こす上で有効であった。このアプリには、友人とそのお友達リスト、さらには友人達とのやりとりに関する情報が満載されており、これらを簡単に入手できる。その情報を使って、オバマ陣営の方から友人に、「お友達はまだオバマ支持を決めていないようなので、支持を要請してほしいとか、あるいは投票所にまだ行っていないようなので、行くように伝えほしい」といった内容のメッセージを直接送り、受け取った友人はお友達数名にお願いメールを送る。そのような形で多くの若者の票の掘り起こしに成功したのであった。実にこの方法で500万人以上にお願いメールを送ることができた。従来のダイレクト・メールより114%効果的だったといわれている。

一方、ロムニー陣営の方はウェブを使って、選挙対策本部と接戦州の各選挙区で選挙運動を行っているボランティア運動員と逐一連絡をとれるシステムを開発した。そのシステムには、敵のオバマ陣営のNarwhal(一角クジラ)を捕食する動物をイメージして、Orca(シャチ)という名称がつけられた。マスコミはITシステムを使っての両陣営の戦いを「イッカク対シャチ」の戦いと報道した。ITシステムやツー

ルに精通した人間を寄せ集めて独自のシステムを開発したオバマ陣営と違い、ロムニー陣営の場合は、システムの開発をマイクロソフトと外部コンサルタントに発注して作っている。彼らが開発したシステムとは次のようなものであった。接戦州のオハイオ州、フロリダ州、ペンシルベニア州、アイオワ州、コロラド州に配置された総勢 37,000 人のボランティア運動員が投票当日、モバイル端末を使ってウェブで現地のロムニー支持者の投票状況を本部に逐一知らせ、まだ投票していない支持者がいれば、本部の電話担当のボランティア 800 人がその人たちに電話して、「投票所に行きましょう」とお願いする仕組みになっていた。このシステムが実際に稼働し始めたのはなんと投票当日の朝 6 時からであった。試す機会がないまま、いわばぶっつけ本番の形でシステムの運用が始まった。このような状態であったので、このシステムを実際に使う現地のボランティア運動員に対するシステムについての説明も不十分なままスタートすることになった。運用が開始されると、事前に配布されていたパスワードが間違っていたといった初歩的なミスが次から次と出てくるありさまで、最後にはサーバーの容量オーバーによるサイトのクラッシュが多発して、まったく使えない代物となってしまった。

### (3) オバマ再選にあたっての有権者の判断基準

選挙戦術面でオバマ陣営がロムニー陣営より一步も二歩も先を行っていたことが、激戦州を制することができた一番の勝因であったことが分かっていただけと思う。それでは次に有権者はオバマ大統領をどのように評価して再選というボタンを押したのであろうか。ここで再び出口調査をもとに検討してみることにしよう。最初に 4 年間のオバマの実績について考えてみよう。オバマ大統領の一期目の国内実績としては、次の 3 つを挙げることができる。①史上最大の景気対策と金融安定化対策：政権発足一年目にこれらの対策を打ち出し、リーマンショック後

の景気の落ち込みに歯止めをかけ、金融市場がパニックに陥ることを防止した。②医療保険改革：4000万人の無保険者を救済したいというオバマの長年の宿願である改革法案は、上下両院とも民主党が多数を占めていた議会で難産の末採択された。連邦最高裁判所において同改革法は合憲との判決が下った。この合憲判決によって、反対派の動きは少なくとも選挙期間中は封じ込められた。③金融規制改革：「100年一度の金融危機」を引き起こした巨大金融機関による投機的な取引を規制することを狙った法律で、2010年7月に成立した。③オサマ・ビンラディン容疑者の殺害：2001年に起きた世界貿易センターに対する9・11テロの首謀者ビンラディンをアメリカは探し続けてきた。テロ対策はオバマ政権にとっても重要課題で、テロリストに対しては断固とした姿勢で臨むことを内外に示した。

以上挙げた実績からも分かるように、オバマ大統領は経済政策の面で主にリーマンショック後の後始末に追われていたといっても差し支えないであろう。それでは有権者はどのように見ていたのであろうか。出口調査がこの疑問にすべて答えてくれるとは限らないが、それによってある程度有権者の考えを知ることができる。ところでこれ以降「有権者（投票者）」という用語を頻繁に使うが、ここではそれは「投票所に来た有権者」のことをさす意味なので注意してもらいたい。最初にオーソドックスな質問から見てみよう。「現在アメリカが直面する4つの問題の中で一番重要な問題は何かと」尋ねられたのに対して、有権者は次のように答えている。経済が一番重要と思っている有権者は59%、医療改革が二番目に重要と考えている人が18%、連邦政府の財政赤字が三番目の15%、最後が対外政策の5%となっている。これからも分かるように、オサマ・ビンラディン容疑者の殺害は有権者にアピールしなかったようだ。オバマの人气がそれで上がったとはいえない。この質問から有権者にとって、今回の選挙では経済が最大の争点であったことは

間違いない。この経済に関して出口調査はもう一步踏み込んで質問している。「米国民が直面する4つの経済問題としては、①住宅市場、②失業、③税制、④物価上昇が挙げられるが、その中で一番重要な課題は何か。」この質問に対して、38%の有権者がやはり失業問題を一番に挙げている。失業問題を最重要課題とした有権者の中でオバマ支持者とロムニー支持者の比率を見てみると、前者が54%、後者が44%となっている。次に物価上昇と答えた有権者は全体の中で37%と意外に多い。生活が苦しい中で物価だけが上昇することに不安を抱いている有権者が多いということであろう。税制が重要課題と答えた有権者は14%。住宅市場を挙げた人は8%にとどまっている。投票が行われた2012年11月頃になると、住宅市場に少しずつ改善の兆しが見えはじめており、有権者にとって住宅問題は一番重要な経済問題ではもはやなくなってきていることを示している。

多くの有権者が一番問題にしている失業に関して、投票前の段階でも失業率が8%と高止まりしていることは、オバマ大統領にとって頭の痛い問題であった。これに関連して、現在の経済状況について尋ねてみると、次のような答えが返ってくる。39%の有権者が「良くなりつつある」と感じており、「悪化している」と思っている有権者は30%、「あまり良くもないけど現状維持」と答えた有権者は29%いる。これに関連して、「4年前と比べ、現在の財政状況はどうか」と尋ねられたのに対して、「良くなっている」と答えた有権者が25%いる。その人たちのオバマ支持者とロムニー支持者の比率を見てみると、前者が84%、後者が15%となっている。反対に33%が「悪くなった」と感じている。オバマ支持者とロムニー支持者の割合はというと、前者が18%、後者が80%である。まったく好対照な結果となっている。「良くもならないし、悪くもならない現状維持」と答えた有権者は41%を占めている。これについても比率を見てみると、58%のオバマ支持者が、一方40%

のロムニー支持者もそのように感じている。

以上の二つの経済状況に関する出口調査にもう一つ別の出口調査結果を掛け合わせて、最終的にどのように判断すればよいかを考えてみたい。「高失業率や金融危機の後遺症といった現在の経済問題を作った責任は一体だれにあるのか。ブッシュ前大統領か、それともオバマ大統領か」という厳しい質問を有権者に直接投げかけてみると、次のような答えが返ってきた。ブッシュ前大統領と答える有権者が53%、オバマ大統領と思うと返答する有権者が38%であった。実は大統領選挙の予備選挙が始まった2012年3月24日から25日かけて行われた世論調査でも同じ質問がすでに投げかけられており、結果は出口調査とはあまり変わっていない。ブッシュ大統領と共和党と答えた人が56%、オバマ大統領と民主党という人が29%であった。以上の出口調査の結果から判断すると、有権者は意外と冷静に現在の経済問題をめぐる状況を考え、対処しようとしていたように思われる。8%という高い失業率を生み出した責任はブッシュ前大統領にあるのであって、オバマに大統領にその責任を押し付けるのは「酷」だと考えている有権者が多いということである。「百年に一度の金融危機」の真ただ中に大統領に就任して、恐れられていた大恐慌の再発を阻止したオバマの功績を有権者は認めている。ただオバマ大統領の問題は危機が悪化するのを食い止めた後の景気と雇用の回復が遅いことに有権者の多くが不満を持っているのであって、これでもってオバマを大統領から引きずりおろさなければいけない理由とは考えていない。株価が徐々に回復してきており、経済状況の推移を今しばらく見守るしかない。目覚ましい経済状況の改善という結果が出ていないので、積極的にオバマ大統領を支持はできないけれど、さりとてオバマ大統領は「絶対いや」というのでもない。経済問題に関して消極的支持と消極的反対のちょうど中間ぐらいが大部分の有権者の気持ちではなかったのではないだろうか。

このことを裏付けるような興味深い出口調査の質問がある。「経済運営が上手なのはどちらの候補者ですか。オバマですか、それともロムニーですか。」有権者の答えは完全に割れている。オバマと答える人が48%、ロムニーと回答する人が49%でとなっている。この数字を見ると、オバマ大統領が経済運営で失敗したとか、あるいは経済運営の面でロムニーより劣っているとは、有権者は見ていないようだ。一方、ロムニー候補については、選挙期間中、ベイン・キャピタルの経営者として成功したという経営実績と雇用創出能力の高さを盛んにアピールしていたが、その割には有権者はロムニーの経済運営能力を高く評価していないように思われる。ロムニー候補が大統領になっても経済運営が上手くいく保証はない、と冷めた目で有権者は見ていたようだ。このようなことから、経済問題だけを取り上げて、どちらの候補者が大統領としてふさわしいのかを判断することは難しい、とそのように多くの有権者は考えている。前述したように確かに今回の選挙では経済と雇用が選挙の大きな争点であったかもしれないが、実際の投票の段階では、有権者は経済と雇用を投票の判断基準としなかったのではないかと思えてくる。もし経済と雇用を判断基準と考えているならば、もっとそのことを示すような別の形の出口調査の数値が出てよいはずである。

経済問題以外に今回の選挙でオバマ大統領が真正面から取り上げた重要な問題がある。それは、「大きな政府」か、それとも「小さな政府」か、という選択の問題であった。オバマは、ロムニーが共和党の大統領候補に指名されることが確実になった頃から、2012年の選挙を今後アメリカはどのような方向を目指して進むべきかを問う「進路選択の選挙」と位置付けて選挙戦を展開した。政府の役割を積極的に認め、富裕層への増税などで富の再分配を行うことで、格差のない「公平な社会」を取り戻そう、とオバマは訴えた。これに対して、共和党ロムニー候補の方は、減税や徹底した規制緩和で政府の関与を弱め、「自由競争」を促進すべ

きだと主張した。両者の主張が真っ向からぶつかり合った。<sup>(注18)</sup> 結果的にはオバマ大統領が勝利し、政府の関与を積極的に認める「大きな政府」の路線が継続されることになったが、有権者ははたしてこの問題をどのように見ていたのであろうか。出口調査にこれに関する質問があるので取り上げてみることにしよう。「政府は問題解決のためにもっとすべきだと考えますか、それとも政府は余りにも多くのことをやり過ぎているので、民間企業や個人に任せた方がよいと考えますか」といった質問に対する有権者の回答は次のようなものであった。前者の「大きな政府」の考え方に賛成すると答えた人は43%、後者の「小さな政府」の意見を支持する人は51%であった。この結果から、2012年の選挙は「進路選択の選挙」だというオバマの主張は有権者には受け入れられなかっただけでなく、そのような種類の選挙だと見られていなかった、ということを示している。

「選択選挙」だと考えてオバマ再選のボタンを押したのではなかったとすると、一体有権者は何を判断材料としてオバマ大統領に投票したのであろうか。残された判断材料として最初に挙げられるのが、「好感度」についてである。有権者は、直面する問題に対する候補者の対応能力という客観的な判断基準でなく、自らがどちらの候補者を好きかという主観的な判断基準も織り交ぜて、支持する候補者を決める傾向がある。大統領選挙でも、総合的な判断に占める後者の主観的な判断基準の割合が前者の客観的なそれを大きく上回る場合がある。有権者のオバマ大統領に対する好感度は53%、逆に好感をもたない人の割合は46%となっている。好感度の良さは、選挙では重要な政治的資産で、50%を上回ると勝利の可能性が出てくる。一方、ロムニー候補の好感度は47%で、好感を持たない有権者は50%となっている。実は1988年から2008年の間に6回の大統領選挙が行われたが、その中で3人の候補者が好感度を50%割り込んでいたために敗れている。ロムニーにとっては厳し

い状況であった。8月の世論調査ではロムニー候補の好感度が37%であったことからすると、投票時点での47%というのは、相当挽回したことになるが、最終的にロムニーは47%の壁を突き崩すことはできなかった。

それでは次にオバマ大統領の好感度の良ささとロムニー候補の好感度の悪さはどこから来ているのであろうか。それを知る上で参考になるのが、「候補が掲げる政策がどの階層を対象にしたものであると有権者が感じているか」についての出口調査の質問である。まずオバマ大統領から見てみよう。①オバマ大統領の政策は富裕層向けであると感じている有権者は10%。中間所得層向けであると見ている人は44%。低所得層向けと感じている有権者は31%。概ね有権者はオバマ大統領の政策が中間所得層と低所得層を照準にしたものと見ている。これが、50%以上の好感度に繋がっているのではないだろうか。中間所得層と低所得層のことをオバマ大統領はいつも気にとめていてくれると有権者は感じている。これに対して、①ロムニー候補の政策は富裕層寄りであると思っている有権者は実に53%、②中間所得層向けと見ている人は34%、③低所得層向けと感じている人は2%である。この結果から、ロムニー候補がいつも念頭に置いているのは主に富裕層のことばかりで、低所得層のことなどは全く考えていない、とのマイナスイメージが有権者の間に植えつけられており、これが好感度の面で47%の壁を越えられない原因となっている。前述した有色人種が多い接戦州では、上の二つの判断基準はロムニー候補には圧倒的に不利に働き、反対にオバマ大統領には追い風となって有利に働いたと考えられる。有権者の多くは案外こうした主観的な判断基準でオバマ大統領再選のボタンを押したのかもしれない。

最後に是非触れなければならないのが、投票直前になってアメリカ北東部を襲ったハリケーン「サンディ」の影響である。大統領選挙の候補

者同士による第一回目のテレビ討論会でオバマ大統領は大失態を演じ、その後の世論調査でロムニー候補の猛追を許すこととなり、選挙はにわかの大接戦の様相を呈するようになった。このときにオバマに「神風」が吹いた。ハリケーン「サンディ」の来襲である。ロムニー候補の猛追を断ったのが「サンディ」である。オバマはハリケーン対策の陣頭指揮をとり、そのために選挙運動は一次中断を余儀なくされた。「サンディ」に襲われたニュージャージー州は甚大な被害を被り、共和党の州知事は連邦政府に支援を求めたのであった。実はロムニー候補は、以前「小さな政府」の観点から、お金の無駄遣いとして FEMA（連邦緊急事態管理庁）の廃止を強く訴えており、まずい状況に追い込まれていた。ところでこの「サンディ来襲」は、有権者の投票行動にどのような影響を与えたのだろうか。<sup>(注19)</sup> 出口調査はこの点について次のような質問をしている。「投票にあたって、オバマ大統領のハリケーンに対する対応はどの程度判断材料になりましたか。」回答は三つに分かれた。①投票にあたって最も重要なあるいは重要な判断材料になったと回答した有権者は42%。②重要とまでは行かないが、少しは判断材料になったと答えた人が22%。③まったく判断材料にはならなかったと返答した人が31%。最初の「重要な判断材料となった」と答えた有権者の65%以上が、オバマに投票している。さぞかし有権者の目には、陣頭指揮を執るオバマ大統領の姿は頼もしく、リーダーシップのある指導者と映ったにちがいない。おそらく最後までオバマに投票すべきどうか迷っていた有権者は、この姿を見てオバマ再選のボタンを押したと思われる。

出口調査の質問項目にはなかったが、選挙の行方に大きな影響を与えた出来事があった。それは、9月17日に明らかにされたロムニー候補の「47%発言」である。2012年5月、フロリダ州ボカラトンで開かれた富裕層を対象とする非公開の資金集め会食の場でロムニー候補は次のように発言した。「アメリカ国民の47%は何があってもオバマ大統領

を支持する。彼らは政府に依存し、自分たちが被害者であると信じ、政府に面倒をみてもらうのは当然と思っている。彼らは連邦所得税を納めていない。彼らを気にかけるのは私の仕事ではない。」このときの映像が9月17日にネット上で公開されて、大騒ぎになった。<sup>(注20)</sup> 俗な言い方をすれば、この発言は「47%の低所得層は政府のお金にたかっている連中で、切り捨ててもよい」と言っているのも同然で、あきれるばかりである。この発言が公にされる数日前の9月14日にロムニー候補はABCテレビのインタビューで司会者から中間所得層のことについて尋ねられ、「20～25万ドルが中間所得層の年収です」と平然と答えている。ロムニー候補は選挙期間中、しばしば中間所得層の税負担を軽減したいと強調していたが、実は彼がイメージしている中間所得層というのは、平均的な中間所得層の年収5万～10万ドルではなく、全世界帯のトップ2%弱を占める20～25万ドルの人たちのことをさしているのである。ロムニーの基準からすれば、5～10万ドルの人たちは低所得層にあたるのである。この発言を聞いて、ロムニーに失望した有権者は少なくはなかった。<sup>(注21)</sup> ロムニーが富裕層の方ばかりを向いている候補者である、とのマイナスイメージがこの47%発言で増幅され、有権者の脳裏に焼きついたことだけは確かであった。一方、オバマ陣営は、この失言を最大限に利用し、「オバマは中間所得層の味方である」と有権者に一層訴えかけ、自身のイメージアップにつなげた。

この「47%発言」とともに、ロムニー候補の失言として選挙戦の終盤になって話題になったのが、「女性のバインダー」発言である。10月16日夜の2回目の大統領候補によるテレビ討論会で、フロアから職場での男女不平等の是正について質問があり、それについてロムニーが答えたものである。州知事に就任して新しく州の政策顧問団の人選をしていた際、候補者が男性ばかりだったので、女性団体に適任者探しを頼んだところ、「女性で一杯のバインダー (binders full of women)」を幾

つか持ってきてくれたので、その中から適切な人材を選び出したと語った。ロムニー候補は、あたかも女性をカタログの中から「商品」を選ぶような感覚で人材探しをしているのではないかと、この発言から受け取られた。<sup>(注22)</sup> 職場における時代遅れのロムニーの女性観が図らずも露呈した瞬間であった。ロムニー候補が女性有権者の間で不人気な理由は、こうした「女性に対するデリカシーのなさ」を象徴するような発言を彼自身が平気で行うことにあるのかもしれない。オバマ陣営は、この発言を、ロムニーの女性蔑視の姿勢を象徴するものとして大いに利用したのであった。

### おわりに

以上、主に出口調査の結果を利用しながら、オバマ大統領の再選の勝因をいろいろな角度から探ってきた。一昔前なら、新聞に掲載された出口調査結果が唯一の頼りであったが、ネットの時代になると、簡単に出口調査の結果をネットから入手できるようになった。それも州レベルのものまで入手できるようになった。出口調査の結果から、われわれは有権者がどのように投票したかを知ることができる。詳しく見ていくといろんなことが分かってくる。一般には2012年の選挙は経済が最大の争点であると言われてきた。従って有権者は経済を一番の判断基準として一票を投じたものとわれわれは思っていた。しかし、出口調査の結果を詳しく分析していくと、そうではないことが分かった。むしろ有権者は経済の善し悪しといった客観的判断基準ではなく、好感度とか、あるいは自分たちのことを気にとめていてくれる候補者であるかどうかといった極めて主観的な判断基準で投票していることが明らかとなった。その意味では、候補者の失言、テレビ討論会での発言とパフォーマンス、選挙CMから流される対立候補についての中傷広告とメッセージなどが、候補者に対する有権者のイメージ作りに大きな影響を与えてい

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

るといえよう。今後大統領選挙が、形を変え、内容を変えることはあっても、ますます「イメージ選挙化」していくことは避けられないであろう。

2008年の大統領選挙は、アフリカ系アメリカ人がはじめて大統領に選ばれたという意味で歴史的な選挙であった。これに対して2012年の選挙はどうなのであろうか。結論から言うならば、今回の選挙は、2008年の選挙のような鮮烈な印象をわれわれに与える選挙ではなかったが、しかし、今後の大統領選挙の行方を占ううえで貴重な情報が満載された選挙だといえるのではないだろうか。その意味で歴史的な選挙であったかもしれない。ではどのような情報が満載されていたといえるのであろうか。

2008年の選挙の時は、イラク戦争に失敗し、金融危機を引き起こした共和党の前ブッシュ大統領が超不人気であったこともあって、共和党のマケイン候補には逆風が吹いていた。一方、民主党のオバマ候補には追い風が吹いていたために、接戦州の話しはほとんど話題には上がらなかった。2012年の選挙では、テレビ討論会以降、ロムニー候補がオバマ大統領を激しく追い上げたこともあって、接戦州が話題として大きく取り上げられ、どちらの候補者がどの接戦州で勝利を収めるかに注目が集まった。2012年の大統領選挙では、当初接戦州として挙げられていたのは、フロリダ州（選挙人数29）、ペンシルバニア州（20）、オハイオ州（18）、ミシガン州（16）、ノースカロライナ州（15）、バージニア州（13）、ウィスコンシン州（10）、コロラド州（9）、ネバダ州（6）、アイオワ州（6）、ニューハンプシャー州（4）の11州である。11月の投票の結果、この中でオバマ大統領とロムニー候補との得票率差がわずか3.0%以内となった、ノースカロライナ州（+2.2%の得票率差→ロムニー勝利）、フロリダ州（+0.9%の得票率差→オバマ勝利）、バージニア州（+3.0%の得票率差→オバマ勝利）、オハイオ州（+1.9%の得票率差→オバマ勝利）の4州は、2016年の大統領選挙でも接戦州としてマス

コミから注目を浴びるに違いない。<sup>(注23)</sup> われわれも目を離すことができない州になりそうである。得票率差3%以内というのは、情勢によって民主党候補にも、共和党候補にも勝利が転がり込む可能性のある数字である。特にオハイオ州はどうなるか予想することは極めて難しい。景気がよくなり、白人労働者が共和党の方をまた向いてしまうかもしれない。

最近選挙との関連でよく耳にする言葉がある。人口動態的变化という言葉である。この人口動態的变化の中で一番注目されているのが、白人(非ヒスパニック白人)人口の減少、ヒスパニックとアジア系アメリカ人の人口の増大であろう。大統領選挙を考えた場合、全米全体の人口の増減を検討してもあまり意味がない。大統領選挙は各州における選挙人獲得競争なので、州レベルで人口動態的变化がどのように起きているかを見る必要がある。一番注目すべきは白人の動態的变化である。白人有権者数の変化を見てみよう。全米全体で見た場合、2004年においては有権者総数の中で白人の有権者数の占める割合は79.2%であったのが、2012年には73.7%まで減少した。ここではとりわけ次の5州に注目したい。この5州は、過去8年間に5%以上の白人有権者数の減少が見られた州である。①アリゾナ州：2004年80.5%→2012年72%(-8.5%)、②フロリダ州：2004年75.7%→2012年67%(-8.7%)、③ネバダ州：2004年79.9%→2012年67.2%(-12.7%)、④ノースカロライナ州：2004年74.6%→2012年69.1%(-5.5%)、⑤バージニア州：2004年80.6%→2012年73.5%(-7.1%)。<sup>(注24)</sup>

その一方で急速に増えてきているのがヒスパニックである。全体の増え方を見てみよう。ヒスパニックの有権者数の変化は次のようである。2004年16,100,000人→2008年19,500,000人→2012年23,700,000人。2004年以来の8年の間に7,600,000人のヒスパニック有権者が増えていたのである。その中で実際に投票したヒスパニックの数は次のように変化している。2004年7,600,000人→2008年9,700,000人→2012

年 11,000,000 人。2008 年と比べると投票者の数は 1,300,000 人も増えている。このように有権者数も、投票者数も右上がりであるにもかかわらず、次に見るように投票率は逆に下がっているのである。2004 年 47.2% → 2008 年 49.7% → 2012 年 46.4% といった具合である。<sup>(注 25)</sup> ここにヒスパニックの弱点がある。2012 年の白人の投票率が 64.1%、アフリカ系アメリカ人が 66.2% であったのと比べると、ヒスパニックの投票率は相当低いと言わざるを得ない。<sup>(注 26)</sup> 所得と教育レベルの低さが投票率の低さになって表われているといえよう。

次に先ほどの白人有権者数の減少が見られた 5 州における投票者総数に占めるヒスパニックの投票者数の割合が、2004 年から 2012 年の間にどのように変化したかをみてみよう。①アリゾナ州：2004 年 12% → 2012 年 18%、②フロリダ州：2004 年 15% → 2012 年 17%、③ネバダ州：2004 年 10% → 2012 年 18%、④ノースカロライナ州：2004 年 1% → 2012 年 4%、⑤バージニア州：2004 年 3% → 2012 年 5%。<sup>(注 27)</sup> 白人有権者の減少数とヒスパニックの投票者の増加数を重ね合わせると、アリゾナ州は、現在共和党が確実に勝利できる州 (red state) になっているが、将来接戦州になる可能性が高い州といえる。接戦州といわれるフロリダ州、ノースカロライナ州、バージニア州などは、白人有権者が 5% 以上減少しているので、民主党候補が大統領選挙で勝てるチャンスが強まりつつある。しかし、そのチャンスを確認するためには、前述したように投票率の低いヒスパニック票の徹底的な掘り起こしをすることとアフリカ系アメリカ人有権者の 90% 以上の投票率が絶対条件である。

しかしこうした数値を並べてみると、いずれにせよ共和党にとっては厳しい状況が待ち受けていることだけは確かだ。白人有権者の減少とヒスパニック有権者の増加という現実から逃げられない以上、共和党がとれる道は一つしかない。それは、女性票とヒスパニック票の奪還しかないであろう。女性票の奪還は無理としても、ヒスパニック票のある程度

の奪還は可能かもしれない。2004年の大統領選挙の時にブッシュ大統領がヒスパニックに対して行った「寛容な保守主義」の再現である。将来の共和党の大統領候補が、今回の選挙で見せたロムニー候補のような厳しい移民政策をとるのではなく、すでにアメリカで働いている不法移民に永住権を与えるような寛大な移民政策をとることができれば、「ヒスパニック票=民主党票」という構図を崩すことは可能であろう。このように2012年の大統領選挙は、共和党にとってwake-upコールの選挙であったといえよう。

最後にもう一つ予言的なことを言って本稿を終ることにしよう。このまま白人人口が減り続け、ヒスパニック人口が増え続けた場合、2050年には全米の総人口の中に占める白人人口の割合とヒスパニック人口の割合はどのように変化するのであろうか。次のように予測されている。今後不法移民の流入にブレーキがかかるという前提に立っての話であるが、白人の場合、2011年の時点では63%であったのが、52%にまで減少する。一方、ヒスパニックの場合、2011年の時点では17%であったのが、2050年には26%に増加する。アフリカ系アメリカ人は、変化がなく、12%から13%で推移する。これに対して増えるのがアジア系アメリカ人である。2011年の時点で5%から2050年には9%に大幅に伸びると予想されている。<sup>(注28)</sup> 以上に述べたようなヒスパニック人口の増加によって、各州の人種構成比率はどのように変わるのであろうか。一番注目されるのは、州の人口総数に占めるヒスパニック人口の割合が多い次の7州であろう。ニューメキシコ州(2010年時点で46.30%)、テキサス州(37.62%)、カリフォルニア州(37.62%)、アリゾナ州(29.65%)、ネバダ州(26.53%)、フロリダ州(22.47%)、コロラド州(20.65%)。<sup>(注29)</sup> この中で2012年のニューメキシコ州の出口調査の結果を見ると、白人は全投票者中51%、ヒスパニックは37%、アフリカ系アメリカ人は2%、アジア系アメリカ人は1%、その他10%と

2012年のアメリカ大統領選挙 ―なぜオバマは再選されたのか、その勝因を探る

なっている。<sup>(注30)</sup> おそらく2050年には上記の6州は人種構成比に関し  
いうならば「ニューメキシコ州化」することは間違いないであろう。ま  
たその頃のニューメキシコ州の人種構成は今以上に劇的に変化してい  
るにちがいない。遠い将来、白人が少数派になるという「マジョリティ  
のマイノリティ化」時代の到来を予見するようなデータが、2012年  
の大統領選挙の出口調査には見られるのである。

(参考資料) 吉崎達彦『溜池通信』Vol.506. 2012年11月16日

○過去3回分の選挙出口調査 (CNN)

		2012 Winner!			2008 Winner!			2004 Winner!		
		Total	Obama	Romney	Total	Obama	McCain	Total	Kerry	Bush
総計	Vote		51%	48%		53%	46%		49%	51%
	Popular Vote		62,606,067	59,130,715		65,445,394	57,446,223		59,028,109	62,040,606
①性別	Vote by Gender									
	Male	47%	45%	52%	47%	49%	48%	46%	44%	55%
	Female	53%	55%	44%	53%	56%	43%	54%	51%	48%
	Are You Married?									
	Yes	60%	42%	56%	66%	47%	51%	63%	42%	57%
	No	40%	62%	35%	34%	65%	33%	37%	58%	40%
②人種	Vote by Race									
	White	72%	39%	59%	74%	43%	55%	77%	41%	58%
	African-American	13%	93%	6%	13%	95%	4%	11%	88%	11%
	Latino	10%	71%	27%	8%	66%	32%	8%	53%	44%
	Asian	3%	73%	26%	2%	61%	35%	2%	56%	44%
	Other	2%	58%	38%	3%	65%	31%	2%	54%	40%
③年齢	Vote by Age									
	18-29	19%	60%	37%	18%	66%	32%	17%	54%	45%
	30-65	65%	52%	48%	66%	51%	48%	59%	47%	52%
	65-(+04年調査では60-)	16%	45%	53%	16%	45%	53%	24%	46%	54%
④収入	Vote by Income									
	Less than \$50,000	41%	60%	38%	38%	60%	38%	45%	44%	55%
	\$50,000 or More	59%	45%	53%	62%	49%	49%	55%	56%	43%
	Less than \$100,000	72%	54%	44%	74%	55%	43%	82%	49%	50%
	\$100,000 or More	28%	44%	54%	26%	49%	49%	18%	58%	41%
⑤思想	Vote by Party ID									
	Democrat	39%	92%	7%	39%	89%	10%	37%	89%	11%
	Republican	32%	6%	93%	32%	9%	90%	37%	6%	93%
	Independent	29%	45%	50%	29%	52%	44%	26%	49%	48%
	Vote by Ideology									
	Liberal	25%	86%	11%	22%	89%	10%	21%	86%	13%
	Moderate	41%	56%	41%	44%	60%	39%	45%	54%	45%
	Conservative	35%	17%	82%	34%	20%	78%	34%	15%	84%
⑥宗教	Vote by Religion									
	Protestant	53%	42%	57%	54%	45%	54%	54%	40%	59%
	Catholic	25%	50%	48%	27%	54%	45%	27%	47%	52%
	Jewish	2%	69%	30%	2%	78%	21%	3%	74%	25%
	Other	7%	74%	23%	6%	73%	22%	7%	74%	23%
	None	12%	70%	26%	11%	75%	23%	10%	67%	31%
	Vote by Church Attendance									
	Weekly	42%	34%	60%	40%	43%	55%	41%	39%	61%
	Occasionally	40%	55%	43%	42%	57%	42%	40%	53%	47%
	Never	17%	62%	34%	16%	67%	30%	14%	62%	36%
	White Evangelical/Born-again									
	Yes	26%	21%	78%	26%	24%	74%	23%	21%	78%
	No	74%	60%	37%	74%	62%	36%	77%	56%	43%
⑦政策	Most Important Issue									
	Moral Values	NA			NA			22%	18%	80%
	Economy/Jobs	59%	53%	44%	63%	53%	44%	20%	80%	18%
	Foreign policy(Terrorism)	5%	56%	33%	9%	13%	86%	19%	14%	86%
	Iraq	NA			10%	59%	39%	15%	73%	26%
	Health Care	18%	75%	24%	9%	73%	26%	8%	77%	23%
	Deficit	15%	32%	66%	NA			NA		
⑧浮動	When Did You Decide Who to Vote For?									
	Today/Last few days	9%	50%	44%	8%	48%	48%	9%	53%	44%
	Earlier Than That	89%	51%	47%	91%	53%	46%	91%	47%	52%

注

- (1) “President: Full Results,” Presidential Race, 2012 Election Center, Election & Politics from CNN, December 10, 2012. (<http://edition.cnn.com/election/2012/results/race/president>) 本稿で使った候補者の得票数と得票率については、12月10日の時点で集計されたCNNのデータを利用した。参考資料『溜池通信』のデータは、それより以前に集計されたものを使っているため、本稿のデータより数が少くなっているのに注意されたい。
- (2) 吉崎達彦「特集 2012年米大統領選挙結果を読む」『溜池通信』vol.506, November 16, 2012; “Exit Poll for Presidential Race,” Election 2012, Exit Poll Results, *CBS News*. 本稿ではCBSのExit Poll (出口調査) のデータを主に使用したので、以後、出口調査に関する記述があっても、一々脚注は付けないことにした。過去2回分の大統領選挙に関しては、『溜池通信』に掲載されているCNNの出口調査のデータを使った。このデータは、本稿の最後に参考資料として載せている。 ([http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit\\_shtml?state=US&race=P&jurisdiction=O&party=G](http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit_shtml?state=US&race=P&jurisdiction=O&party=G))
- (3) Karen McVeigh and Julian Borger, “Women’s vote carries Obama to victory on historic election night,” *Guardian*, November 7, 2012.; Katharine Q. Seelye, “Crucial Subset: Female Voters Still Deciding,” *The New York Times*, October 24, 2012. (<http://www.nytimes.com/2012/10/25/us/politics/female-swing-voters-a...>)
- (4) Cindy Y. Rodriguez, “Latino vote key to Obama’s re-election,” *CNN*, November 9, 2012 (<http://edition.com/2012/11/09/politics/latino-vote-key-election/>)
- (5) 『丸紅ワシントン報告』2012年7月5日。
- (6) Pew Research Center for the People & the Press, “Young Voters Supported Obama Less, But May Have Mattered More,” November 26, 2012. (<http://www.people-press.org/2012/11/26/young-voters-supported-obama...>)
- (7) 『丸紅ワシントン報告』2012年8月24日。
- (8) “Election 2012 - Exit Poll Results for Florida,” *CBS News* (<http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit.shtml?state...>); Vanessa Cardenas and Sophia Kerby, “Battleground States Go Blue Thanks to Multiracial Coalitions that Supported President Obama,” *Center for American Progress*, November 15, 2012 (<http://www.americanprogress.org/issues/race/news/2012/11/15/45069/b...>)
- (9) “Election 2012 - Exit Poll Results for Ohio,” *CBS News* (<http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit.shtml?state=OH&race=P&jurisdiction=08party=G&tag=dataDisplay,3020>); Vanessa Cardenas and Sophia Kerby, *Ibid*.
- (10) Micah Cohen, “In Ohio, Polls Show Benefit of Auto Rescue to Obama,” *The New York Times*, November 5, 2012. (<http://fivethirtyeight.blogs.nytimes.com/2012/11/05/in-ohio-polls-show-...>)

- (11) “Election 2012 - Exit Poll Results for Virginia,” *CBS News* (<http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit.shtml?state=VA&race=P&jurisdiction=08party=G&ag=dataDisplay,2689>)
- (12) Vanessa Cardenas and Sophia Kerby, op.cit.; Micah Cohen, “In Virginia, It’s Tradition Versus Change,” *The New York Times*, November 4, 2012. (<http://fivethirtyeight.blogs.nytimes.com/2012/11/04/in-virginia-its-tradit...>)
- (13) Donovan Slack, “Obama camp outlines massive ground effort,” *Politico*, November 3, 2012. (<http://www.politico.com/politico44/2012/11/obama-camp-outlines-massive-ground-effort-148286.html>)
- (14) 渡辺将人「オバマ陣営は支持基盤の動員強化 ネットによる支援サービスも」『Wedge Infinity』、2012年11月5日。(<http://wedge.ismedia.jp/articles/print/2337>)
- (15) 池原真理子「ほぼオバマが完勝した接戦州でなにがおきたか？」『アメリカ大統領選挙 UPDATE II』（「現代アメリカ」プロジェクト）、東京財団、2013年2月、162頁。
- (16) Donovan Slack, op.cit.
- (17) Michael Scherer, “Inside the Secret World of the Data Crunchers Who Helped Obama Win,” *Time*, November.19,2012. (<http://swampland.time.com/2012/11/07/inside-the-secret-world-of-quant...>) ; 海部美和「米国大統領選挙に見るソーシャルとビッグデータの役割」『KDDI 総研 R&A』2012年12月。(<http://www.kddiri.jp/pdf/KDDI-RA-201212-PRT.pdf>) ; 「AWS 導入事例：Obama For America のキャンペーン 2012」(<http://aws.amazon.com/jp/solutions/case-studies/obama/>) ; 「ネット選挙におけるテクノロジーとは？オバマ大統領再選を支えた技術」『ハフィントンポスト』、2013年7月20日。([http://www.huffingtonpost.jp/2013/07/20/obamadokkai\\_n\\_3627071.html](http://www.huffingtonpost.jp/2013/07/20/obamadokkai_n_3627071.html)) ; 「米国の選挙における IT 活用」『Digital Government & Finance』2013年7月21日。([http://e-public.nttdata.co.jp/topics\\_detail2/contents\\_type=8&id=912](http://e-public.nttdata.co.jp/topics_detail2/contents_type=8&id=912)) ; 三国大洋「IT・選挙・戦略：内製のオバマ政権、外注のロムニー候補」*ZDNet J*, 2012年11月22日。([http://japan.zdnet.com/cio/sp\\_12mikunitaiyoh/35024785/](http://japan.zdnet.com/cio/sp_12mikunitaiyoh/35024785/)) ·
- (18) みずほ総合研究所・みずほインサイト・米州「雇用創出の鍵は『妥協力：米大統領候補の経済政策比較』」、2012年9月28日。
- (19) 『丸紅ワシントン報告』2012年10月31日。
- (20) 『丸紅ワシントン報告』2012年10月3日。
- (21) Pew Research Center for the People & the Press, “Romney’s 47% Comments Criticized, But Many Also Say Overcovered,” October 1, 2012. (<http://www.people-press.org/.../romneys-47-comments-but>)
- (22) 「ロムニー氏の『女性がたまったバインダー』発言、ネットで話題沸騰」2012年10月18日。(<http://www.afpbb.com/articles/-/2908016?pid=9699188>)
- (23) 『丸紅ワシントン報告』2012年11月10日。

- (24) Nate Cohn, “The New Census Data That Should Terrify Republican,” *New Republic*, May 8, 2013. (<http://www.newrepublic.com/article/113160/November-2012-census-data-obamas-coalition-will-hold-together>)
- (25) “The Hispanic Vote in 2012 and Beyond,” *VOXXI*, November 15, 2012. (<http://voxxi.com/2012/11/15/hispanic-vote-2012-beyond/>)
- (26) Nate Cohn, op.cit.
- (27) Pew Research Hispanic Trends Project, “Latino Voters in the 2012 Election,” November 7, 2012. (<http://www.pewhispanic.org/2012/11/07/latino-voters-in-the-2012-elect...>)
- (28) Pew Research Social & Demographic Trends, “A Milestone En Route to a Majority Minority Nation,” November 7, 2012. (<http://www.pewsocialtrends.org/2012/11/07/a-milestone-en-route-to-a-...>)
- (29) Pew Research Hispanic Trends Project, “II. Ranking Latino Populations in the States,” August 29, 2013. (<http://www.pewhispanic.org/2013/08/29/ii-ranking-latino-populations-i...>)
- (30) “Election 2012-Exit Poll Results for New Mexico,” *CBS News*, (<http://www.cbsnews.com/election-results-2012/exit.shtml?state=NM&r...>)

## How Obama Won the Presidential Election of 2012

TAKAMATSU Motoyuki  
Professor, Faculty of Social Sciences  
Toyo Eiwa University

In 2012 President Obama won re-election with 51 percent of the popular vote and 332 Electoral College votes. This paper analyzes how Obama succeeded in winning re-election with the extensive use of national and local exit polls.

First, the shifting demographic composition of the electorate helped Obama win the election of 2012. He achieved victory by carrying 93 percent of African American votes, 71 percent of Latino votes, and 73 percent of Asian American votes. The rising percentage of people of color, unmarried and working women, the millennial generation, and educated whites formed the Obama coalition of the 2012 election.

Second, Obama successfully carried the most closely contested battleground states, such as Florida, Ohio, and Virginia. His victory in Florida was directly related to the mobilization of people of color, especially the rapidly growing Latino population. He also kept a strong hold on the African American vote, with 95 percent. Obama's victory in Ohio was heavily dependent on African Americans, who make up 12.4 percent of the state's population. Demographic changes also played a significant role in Virginia. Voter turnout was higher in areas surrounding northern Virginia. The African American and Latino vote both were crucial to the democratic win in Virginia.

Third, the development and sophistication of political ground games and the GOTV (get-out-the-vote) efforts of the Obama team contributed to his victory in the battleground states. Obama's IT experts successfully developed unique IT systems and tools for carrying out effective ground games and for supporting GOTV efforts in local areas.